

自己評価報告書

平成 23 年 5 月 15 日現在

機関番号：34310
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2008～2012
課題番号：20241041
研究課題名（和文）福祉防災学の構築

研究課題名（英文）The Conceptual and Action Framework Building for Disaster Risk Reduction among People with Special Needs in Time of Disasters

研究代表者

立木 茂雄（TATSUKI SHIGEO）
同志社大学・社会学部・教授
研究者番号：90188269

研究分野：複合新療育

科研費の分科・細目：社会・安全システム科学

キーワード：社会の防災力（避難、パニック、情報伝達、ハザードマップ）

1. 研究計画の概要

(1)防災福祉 GIS 構築を通じた災害時要援護者の個別避難支援プラン策定に関するアクションリサーチ：発災直後の避難支援に向けて地理情報システム(GIS)を活用した災害時要援護者の把握と個別の避難支援プランづくりを連動させる防災福祉 GIS の構築および運用を試みる。さらに個別避難支援プラン作成に向けて、当事者団体、民生・児童委員や自治会、地域の自主防災組織、介護保険サービス事業者などとの連携を促進し、要援護者と支援者が日常的なふれあいを通じて顔なじみの関係を維持する社会技術の確立を図る。

(2)り災情報を防災福祉 GIS データベースに重ね合わせることによる個別支援策の策定に関するアクションリサーチ：復旧・復興期にあたっては、罹災判定と要援護者情報を防災福祉 GIS 上で重ね合わせることにより、発災後できるだけ早期から要援護者の生活再建にむけて、当事者の社会生活上の要求を同定し、呼応する資源・サービスを保障する支援策を部局横断的に展開できる方策の検討を行う。

(3)災害時要援護者対策の標準業務モデルの構築：災害時要援護者対策として、福祉と防災の連携をはかりつつ自助・共助・公助の3つのセクターの働きを協働させるための標準業務モデルの構築を目指す。

2. 研究の進捗状況

(1)防災福祉 GIS 構築を通じた災害時要援護者の個別避難支援プラン策定に関するアクションリサーチ：石川県輪島市において災害時要援護を対象とした防災福祉 GIS を実装

し日常的な運用ができるように支援を行った。さらに兵庫県神戸市兵庫区において防災福祉 GIS の実装を行った。また兵庫区内の障害者当事者団体と行政・民間支援者との協働・連携を促進し、障害当事者が地域住民組織と災害時に協働することをめざすアクションリサーチを実施した。

(2)り災情報を防災福祉 GIS データベースに重ね合わせることによる個別支援策の策定に関するアクションリサーチ：2007 年新潟県中越沖地震被災者の生活再建をシームレスに支援するために、り災判定情報と生活再建支援金の給付に関する情報を突合せたデータベースを新潟県柏崎市において構築・実装し、生活再建支援の現場で運用した。

(3)災害時要援護者対策の標準業務モデルの構築をめざし、滋賀県、兵庫県神戸市、広島県広島市、京都府精華町、京都府南丹町などにおいて行政・社会福祉協議会担当者に対して標準業務モデルの講習・ワークショップを実施した。

(4)東日本大震災による災害時要援護者の福祉避難所対応に関する予備的調査の実施：2011年3月11日に発生した東日本大震災は、人口構造の高齢化の著しい東北地方の沿岸部一帯に激甚的被害をもたらした。一般避難所での避難生活に耐えられない高齢者や障害者を対象とした二次的な避難所である福祉避難所がどのように展開され、要援護者への対応を行ったのかに関する予備的調査を実施した。

3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。

(理由)

防災福祉 GIS に関しては輪島市だけではなく

く、神戸市兵庫区においても実装され、日常的に運用されるようになった。また、り災情報を防災福祉 GIS データベース上で突合せさせる試みも新潟県柏崎市において実装レベルで大きな成果をあげた。さらに災害時要援護者対策の標準業務モデル構築にむけて多くの自治体が研修・ワークショップに参加した。このような活動を踏まえ過去3年間に本研究による成果として全体で、論文41件、学会発表21件、図書3件を発表している。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 東日本大震災における災害時要援護者支援の検討：2011年3月11日発生した東日本大震災は、スーパー広域複合災害の様相を呈している。この災害における発災から10時間までの失見当期、100時間までの展開期、1000時間までの被災地社会成立期、1000時間以降の復旧・復興期という災害過程の各時点において、主体の側の特別な要求と対応する客体的資源との間にどのような社会関係が取り結ばれたのか（あるいは取り結ばれなかったのか）について幅広く事実の採取を行う。

(2) 防災福祉 GIS を活用した福祉マップづくり活動の実践・評価・修正・更新に関するアクションリサーチ：神戸市兵庫区全域を対象とした障害者のマップづくり作業を通じて、地域の共同性の強弱に応じた地域組織化のための社会技術の比較検討、個人情報に配慮した情報共有体制の構築、福祉マップをもとに個別避難支援プランを防災福祉 GIS に盛り込む作業手順の確立、保健師や一般行政職員が日常的に GIS データベースを活用・更新するための知識移転の社会技術確立、について実践的研究を行い、その結果の評価・修正を実施する。さらに、本研究を京都市内の協力地域で実装する実証実験研究を実施する。

(3) り災情報を結合した防災福祉 GIS および生活再建カルテの活用による生活再建期における要援護度の把握・支援策づくりの評価・修正：中越沖地震被災地において実施した、罹災情報を防災福祉 GIS 上で結合する試みを、被災者支援に具体的に活用するための方策について、東日本大震災被災自治体で実装研究的アクション・リサーチを実施する。これにより、「発災前の地域見まもり、避難移動、避難所生活、仮設住宅入居や一時転居や施設入所、その後の生活再建支援」の全過程での支援を可能とするための防災福祉 GIS の評価・修正を実施する。このような過程を繰り返すことによって、災害過程全体を包括して災害時要援護者支援業務を円滑に進めることのできるしくみを構築する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① □ Nicolle Comafay、北浜陽子、飛岡香、立木茂雄、平成19年能登半島地震における災害時要援護者への対応に関する質的研究—要介護高齢者支援組織の対応過程分析より—、地域安全学会論文集、10、521-530、2008年、査読有
- ② □ コマファイ ニコール・中村千佳子・横田治郎・立木茂雄、神戸市兵庫区における障害者の災害時要援護度マッピングの実施研究：脆弱性の「人—環境相互作用モデル」に基づいて、地域安全学会論文集、11、127-134、2009年、査読有
- ③ □ 山崎栄一・立木茂雄・林春男・田村圭子「災害時要援護者の避難支援—地域レベルにおける推進と法的課題—」、地域安全学会論文集、11、51-60、2009年、査読有
- ④ □ 立木茂雄、ソーシャルキャピタルの視点から見た都市の安全・安心—2007年・2008年神戸市自治会・マンション管理組合調査および2008年神戸市民1万人アンケート調査から—、都市の危機管理：協働・参画と総合対策(第72回全国都市問題会議プロシーディング)、44-53、2011年、査読無

[学会発表] (計3件)

- ① Shigeo Tatsuki and Kim Tae-Hwan Community Security/Safety and Social Capital: An Alternative Interpretation of Broken Window Theory, International Conference on Disaster Prevention Technology, April 22, 2009, COEX, Seoul, Korea.
- ② Shigeo Tatsuki, Evacuation and Sheltering Assistance Planning for Special Needs Population: Kobe Disadvantaged Population Mapping Project, Annual Hazards Research and Application Workshop, July 17th, 2009, Omni Interlocken Resort, Broomfield, USA.
- ③ Shigeo Tatsuki, Impact Stabilization and Event Evaluation for Life Recovery among the 1995 Kobe Earthquake Survivors, International Conference in Commemoration of the 10th Anniversary of the 1999 Chi-Chi Earthquake September 18th, 2009, NTUH International Convention Center, Taipei.

[図書] (計1件)

- ① 田村圭子 (監修) 一般社団法人 日本介護支援員専門協会編、災害対応マニュアル改訂版、2010年、50ページ。